

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	132,749	162,155	302,798
経常利益 (百万円)	9,336	24,664	27,674
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,592	15,691	20,909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,229	22,653	37,721
純資産額 (百万円)	235,281	288,376	268,309
総資産額 (百万円)	325,311	430,121	366,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.88	72.09	96.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.9	66.6	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,977	25,659	26,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,262	29,577	15,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,769	27,171	15,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,483	73,549	49,874
回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.67	38.91	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期における世界経済は、アジアでは中国においては経済成長が続くものの、景気減速感が強まり、ASEAN諸国においては外需の減速が続き、これまで堅調だった内需の伸びにも鈍化が見られました。米国においては緩やかなペースで景気回復が続き、9月には量的金融緩和政策の維持を決めました。連邦債務上限引き上げ問題により世界の金融市場において先行き不透明感が広がりました。欧州においては景気低迷が長期化しているものの債務危機再燃への懸念は後退し、今後、景気回復が期待される状況となりました。わが国経済におきましては経済政策における公共投資により景気回復が持続し、また金融市場では円安と株高基調が続き、輸出企業を中心に企業の業績改善が鮮明となってきました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は堅調に伸びており、特に米国や中国市場が好調を持続しました。わが国におきましては価格や維持費が比較的安い軽自動車の販売は高水準を維持しているものの本格的な回復には至っていない状況ですが、年度後半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が予想されます。

また半導体業界では、世界的にスマートフォンの販売、タブレット端末の市場拡大が続いている一方でパソコン市場は低迷し、厳しい価格競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,621億55百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益233億24百万円（前年同期比136.3%増）、経常利益246億64百万円（前年同期比164.2%増）となり、四半期純利益は156億91百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	132,873	26,290
テクニカルセラミックス関連	27,332	2,957
半導体関連	15,396	3,619
セラミック関連	11,936	661
その他	1,949	9
合計	162,155	23,324

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、第1四半期に続き、新車組付用製品も補修用製品も北米や新興国を中心に販売が堅調に推移し、為替相場では円安基調が続き、売上高の増加に寄与しました。また堅調な需要に対応すべく増産体制の整備を進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,328億73百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は262億90百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、主力のパソコンCPU用ICパッケージにおいて客先での在庫調整が進み、受注が回復状況となりました。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。また現在、ICパッケージにおいて、国内及び海外の生産委託先へ製造移管を進めている状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は153億96百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は36億19百万円（前年同期は48億38百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、第1四半期に続き、工作機械向けの製品出荷は、主に北米を中心に堅調に推移しました。また産業用機器向けでは、半導体製造装置用製品の需要が好調となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は119億36百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は6億61百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は19億49百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は9百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	増減
流動資産 (百万円)	210,240	251,993	41,753
固定資産 (百万円)	156,248	178,128	21,879
資産 合計 (百万円)	366,489	430,121	63,632
流動負債 (百万円)	51,298	71,542	20,243
固定負債 (百万円)	46,881	70,203	23,321
負債 合計 (百万円)	98,180	141,745	43,565
純資産 (百万円)	268,309	288,376	20,067
負債純資産 合計 (百万円)	366,489	430,121	63,632

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比636億32百万円増加の4,301億21百万円となりました。これは、主として有価証券や有形固定資産の増加によります。

負債は、前連結会計年度末比435億65百万円増加の1,417億45百万円となりました。これは、主として社債や長期借入金の増加によります。

純資産は、主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比200億67百万円増加の2,883億76百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,977	25,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,262	29,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,769	27,171
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	48,483	73,549

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比146億82百万円増加の256億59百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比283億14百万円増加の295億77百万円となりました。主として有形固定資産の取得が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、271億71百万円となりました（前年同期は127億69百万円の支出）。主として社債の発行や銀行借入によるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額4億21百万円を加えた純額で236億75百万円増加し、735億49百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、平成25年4月1日付にて新規事業推進本部から独立したS O F Cプロジェクト、及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額91億12百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は19億53百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	17,313	7.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	11,640	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	10,501	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,138	2.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2 - 2	4,079	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,929	1.76
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	3,631	1.62
計		94,320	42.19

- (注) 1 ドッチ・アンド・コックスから、平成23年8月22日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成23年8月15日現在当社株式を16,751千株(7.49%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成24年12月17日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しがあり、平成24年12月10日現在当社株式を19,497千株(8.72%)保有している旨の報告を受けていますが、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている12,488千株(5.59%)については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 3 当社は平成25年9月30日現在自己株式を5,894千株(2.64%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,894,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,452,000	216,452	同上
単元未満株式	普通株式 1,061,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,452	

(注) 単元未満株式には、自己株式75株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分772株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,894,000		5,894,000	2.64
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		137,000	137,000	0.06
計		5,894,000	137,000	6,031,000	2.70

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,557	30,231
受取手形及び売掛金	53,103	59,400
有価証券	46,079	74,035
たな卸資産	¹ 67,845	¹ 66,820
繰延税金資産	8,805	10,950
その他	10,148	10,915
貸倒引当金	299	359
流動資産合計	210,240	251,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,334	41,785
機械装置及び運搬具(純額)	30,157	34,630
土地	15,131	15,082
建設仮勘定	8,966	17,518
その他(純額)	2,484	2,567
有形固定資産合計	97,073	111,583
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,301
その他	235	246
無形固定資産合計	3,826	3,547
投資その他の資産		
投資有価証券	52,770	60,072
繰延税金資産	925	760
その他	1,755	2,267
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	55,347	62,996
固定資産合計	156,248	178,128
資産合計	366,489	430,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,814	24,359
短期借入金	1,432	1,553
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	302	269
未払法人税等	4,854	9,898
繰延税金負債	94	59
その他	25,799	25,401
流動負債合計	51,298	71,542
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	-	5,000
リース債務	683	589
退職給付引当金	17,401	17,180
負ののれん	16	8
繰延税金負債	2,334	6,128
その他	1,446	1,297
固定負債合計	46,881	70,203
負債合計	98,180	141,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	167,561	180,858
自己株式	7,539	7,570
株主資本合計	262,716	275,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,175	21,541
為替換算調整勘定	12,596	11,098
その他の包括利益累計額合計	3,579	10,442
少数株主持分	2,013	1,951
純資産合計	268,309	288,376
負債純資産合計	366,489	430,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	132,749	162,155
売上原価	100,918	112,563
売上総利益	31,831	49,592
販売費及び一般管理費	¹ 21,962	¹ 26,268
営業利益	9,868	23,324
営業外収益		
受取利息	574	522
受取配当金	329	439
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	247	152
為替差益	-	498
その他	474	442
営業外収益合計	1,634	2,063
営業外費用		
支払利息	291	232
為替差損	1,329	-
休止固定資産減価償却費	221	129
その他	323	360
営業外費用合計	2,166	722
経常利益	9,336	24,664
特別利益		
固定資産売却益	71	71
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	71	82
特別損失		
固定資産処分損	187	258
投資有価証券評価損	44	-
特別損失合計	231	258
税金等調整前四半期純利益	9,177	24,488
法人税、住民税及び事業税	2,458	9,809
法人税等調整額	990	1,171
法人税等合計	1,467	8,638
少数株主損益調整前四半期純利益	7,709	15,849
少数株主利益	116	158
四半期純利益	7,592	15,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,709	15,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,539	5,356
為替換算調整勘定	1,978	1,192
持分法適用会社に対する持分相当額	38	254
その他の包括利益合計	5,479	6,803
四半期包括利益	2,229	22,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,090	22,554
少数株主に係る四半期包括利益	139	98

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,177	24,488
減価償却費	6,041	5,410
のれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	153	211
受取利息及び受取配当金	903	961
支払利息	291	232
持分法による投資損益(は益)	247	152
固定資産処分損益(は益)	115	187
投資有価証券評価損益(は益)	44	-
売上債権の増減額(は増加)	999	4,752
たな卸資産の増減額(は増加)	547	2,455
仕入債務の増減額(は減少)	2,163	3,610
その他	514	561
小計	12,130	29,736
利息及び配当金の受取額	1,009	988
利息の支払額	321	225
法人税等の支払額	1,841	4,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,977	25,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	218	738
有価証券の純増減額(は増加)	2,094	7,992
有形固定資産の取得による支出	6,759	19,933
無形固定資産の取得による支出	274	418
投資有価証券の取得による支出	2,514	3,078
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,100	3,107
その他	61	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,262	29,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24	62
長期借入れによる収入	-	5,000
社債の発行による収入	-	24,877
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	6	31
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,398	2,398
その他	340	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,769	27,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,340	23,675
現金及び現金同等物の期首残高	51,824	49,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 48,483	¹ 73,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	41,703百万円	40,547百万円
仕掛品	17,364	17,815
原材料及び貯蔵品	8,776	8,456

2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅購入者等)	51百万円	45百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	1,031百万円	1,146百万円
貸倒引当金繰入額	19	60
退職給付費用	398	378
役員報酬及び給料手当	8,173	9,657
荷造運搬費	2,723	3,143
広告宣伝費	1,502	2,006

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	18,336 百万円	30,231 百万円
有価証券勘定	50,445	74,035
計	68,781	104,267
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,807	6,187
現金同等物以外の有価証券	15,490	24,529
現金及び現金同等物	48,483	73,549

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,829	13.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	105,422	14,664	10,752	25,416	130,839	1,910	132,749		132,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	105,422	14,664	10,752	25,416	130,839	1,910	132,749		132,749
セグメント利益 又は損失()	14,333	4,838	387	4,450	9,882	14	9,868		9,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	132,873	15,396	11,936	27,332	160,206	1,949	162,155		162,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	132,873	15,396	11,936	27,332	160,206	1,949	162,155		162,155
セグメント利益 又は損失()	26,290	3,619	661	2,957	23,333	9	23,324		23,324

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月より、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合し、テクニカルセラミックス関連事業としています。前第2四半期連結累計期間における情報通信関連、セラミック関連は、当第2四半期連結累計期間におけるテクニカルセラミックス関連の半導体、セラミックに相当します。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円88銭	72円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,592	15,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,592	15,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,676	217,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,829百万円

1株当たりの配当額 13円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。